

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エイチワン

**【英訳名】** H-ONE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今田 静雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 大月 悦次

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 大月 悦次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	44,068	48,588	151,542	158,042	136,790
経常利益 (百万円)	1,902	2,240	6,679	6,631	658
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,482	1,690	4,519	4,325	2,281
純資産額 (百万円)	21,025	23,689	45,182	46,056	38,671
総資産額 (百万円)	44,002	49,538	128,048	121,303	108,710
1株当たり純資産額 (円)	1,329.85	1,499.27	1,468.31	1,538.85	1,279.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	93.72	106.95	175.90	168.37	88.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				159.75	
自己資本比率 (%)	47.8	47.8	29.5	32.6	30.2
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	14.7	11.2	6.3
株価収益率 (倍)	7.66	17.62	11.77	4.94	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,292	7,135	16,367	25,824	11,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,022	8,191	27,452	21,821	11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,999	1,231	9,194	2,416	3,492
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	448	632	2,089	3,752	6,553
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,415	1,472	4,942 (2,052)	5,873 (2,150)	6,356 (1,601)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期から第1期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度を「第1期」とし、第1期の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社グループから平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、第1期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	39,403	42,042	73,505	68,718	60,493
経常利益 (百万円)	1,209	1,072	4,692	3,016	336
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	729	550	2,814	1,657	2,596
資本金 (百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数 (株)	15,853,920	15,853,920	25,750,830	25,750,830	25,750,830
純資産額 (百万円)	18,990	19,696	31,251	31,490	27,908
総資産額 (百万円)	37,852	40,920	70,335	66,011	64,204
1株当たり純資産額 (円)	1,201.16	1,246.59	1,216.31	1,225.66	1,086.22
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)	20.00 (7.50)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	46.13	34.85	109.52	64.53	101.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				61.23	
自己資本比率 (%)	50.2	48.1	44.4	47.7	43.5
自己資本利益率 (%)	3.9	2.8	11.0	5.3	8.7
株価収益率 (倍)	15.57	54.08	18.90	12.89	
配当性向 (%)	30.3	40.2	17.4	31.1	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	813 (91)	816 (94)	1,422 (747)	1,472 (742)	1,494 (550)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。  
3 第77期から第1期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度を「第1期」とし、第1期の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社から平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。  
6 純資産額の算定にあたり、第1期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的として平田工業株式会社を設立
昭和18年8月	元陸海軍監理指定工場として、軍事用マスク金属部品等を生産
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業株式会社に変更
昭和29年2月	航空機用クランプ類の生産を開始
昭和32年3月	クランプ類が防衛庁認定品に登録され、防衛庁、航空・陸上・海上自衛隊との直接取引を開始
昭和35年3月	航空機用ジェットエンジンの各種精密板金プレス部品の生産を開始
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町大字下笹目にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的として株式会社本郷製作所を設立
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和41年5月	防衛庁の副契約会社として、20mm弾薬用リンクベルトの量産を開始
昭和42年6月	本田技研工業(株)からドア、ホイールアーチ、バックプレート、リヤースカート、フロントバルクヘッド、インストルメントパネルなどの部品を受注し、本格的な四輪自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所において、本田技研工業(株)から初めて量産自動車(軽360)のボンネットステイフナー等の部品を受注し、自動車部品の本格的な量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置し、本田技研工業(株)向けに四輪自動車部品の本格的生産を開始
昭和59年5月	当社及び(株)本郷製作所がアメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を株式会社ヒラタに変更
平成2年10月	(株)本郷製作所において、栃木県芳賀郡芳賀町の芳賀工業団地内に、本田技研工業(株)との製品設計の共同開発を目的とする栃木開発技術センターを開設
平成3年1月	(株)本郷製作所において、商号を株式会社本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷において、栃木県那須郡烏山町に烏山事業所(現、烏山工場)を設置し、栃木開発技術センターを移転統合
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品等の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀郡に技術情報センターを設置
平成9年12月	(株)本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成10年2月	群馬県前橋市に金型技術センター(現、金型技術室)を設置

年月	事項
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成13年11月	技術情報センターを栃木研究開発センター(現、研究開発センター)に改称し、新建屋を栃木県芳賀郡に建設
平成14年1月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成16年10月	ユー・ワイ・ティ・リミテッド(現、持分法適用関連会社)の増資に参加
平成16年12月	当社及び(株)本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)設立に資本参加
平成17年9月	当社及び(株)本郷が平成18年4月1日付で合併することで基本合意
平成17年11月	イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県の自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	(株)本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	(株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を株式会社エイチワンに変更
平成18年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されております。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業の内容は以下のとおりであります。

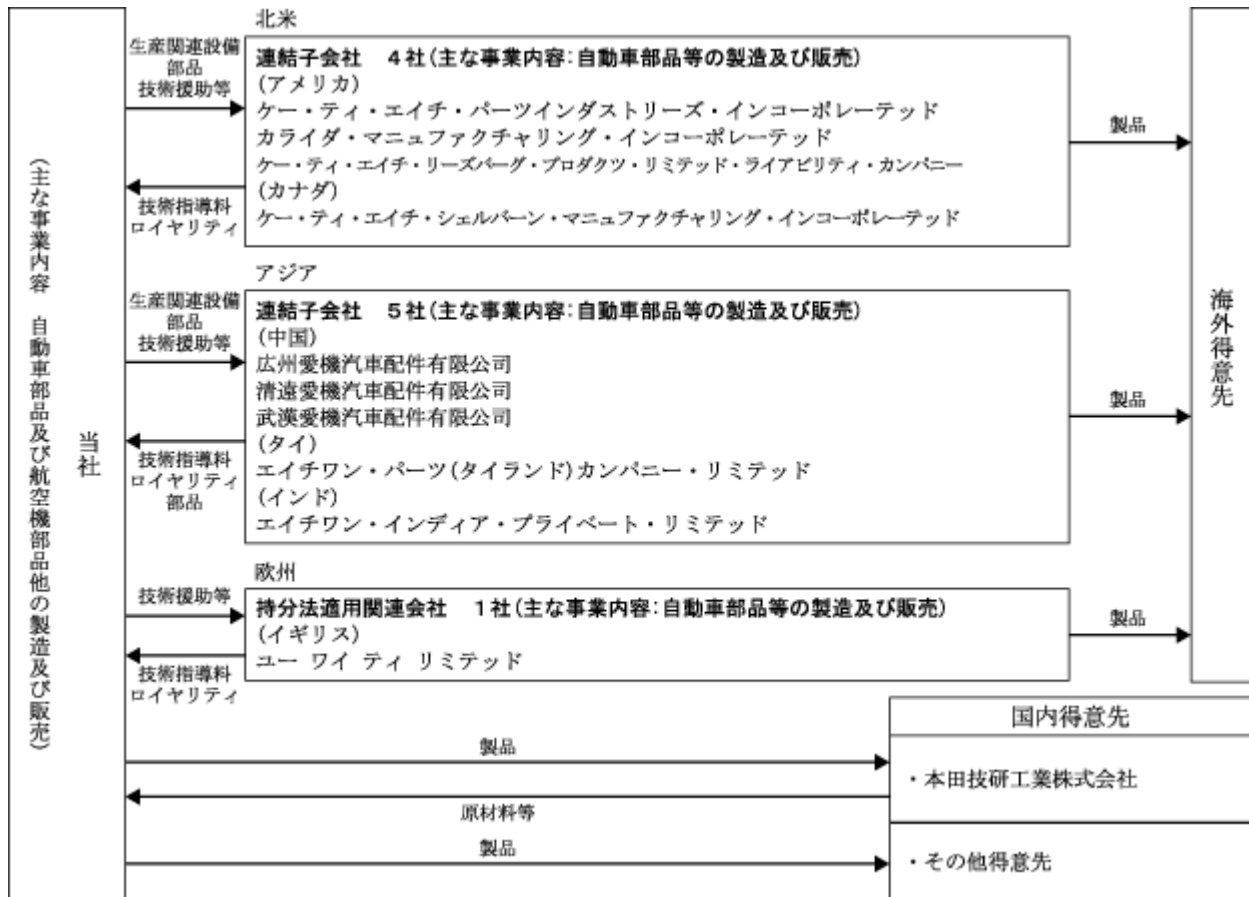
(連結対象会社)

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業 その他の事業(航空機部品他)	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品及び航空機部品他の製造及び販売
自動車部品関連事業	北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	アジア	広州愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業	欧州	ユーワイティリミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66 %	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カラйда・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (90.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル パーン・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
エイチワン・インディア・ブ ライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタラプラ ディッシュ州	千印ルピー 477,105	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
(持分法適用関連会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器 具、農機具、そ の他原動機を 利用した機械 器具の製造及 び販売	被所有23.59	あり	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

- (注) 1. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券報告書提出会社であります。  
4. 上記のほか持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・  
ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。  
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりで  
あります。

会 社 名	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	
主要な損益情報等	売上高	33,825 百万円
	経常利益	46 百万円
	当期純利益	180 百万円
	純資産額	13,141 百万円
	総資産額	29,998 百万円



会 社 名	広州愛機汽车配件有限公司	
主要な損益情報等	売上高	17,288 百万円
	経常利益	1,026 百万円
	当期純利益	826 百万円
	純資産額	6,023 百万円
	総資産額	10,824 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品関連事業	6,341 (1,601)
その他の事業(航空機部品他)	15 ( )
合計	6,356 (1,601)

- (注) 1. 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べて483名増加していますが、主としてエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドにおける生産能力拡充及び広州愛機汽车配件有限公司における生産量の増加に伴うものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べて549名減少していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,494(550)	37.3	14.2	6,242,600

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

名称	エイチワン労働組合
組合員数	1,367人(平成21年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、資源や原材料価格の高騰を発端に世界的にインフレやスタグフレーションが懸念された夏迄から一変、秋以降は世界的金融危機を契機に信用不安が蔓延し各国の株式市場で株価が急落、各産業で需要が急減速したことに加え、為替相場では円が急騰するなど過去に例を見ない不安定なものでした。

自動車業界においては鋼材価格の上昇が収益に与えるインパクトは大きく加えて夏にかけてのガソリン価格の急騰が先進国市場での需要減少を促しました。さらに世界的金融危機以降は、販売台数の急減を受けて自動車メーカーの生産調整が急速に進み、自動車部品業界においても受注が大きく減少することとなりました。

このような中、当連結会計年度において当社グループは、これまで培った技術力とグローバル展開を活かし、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図るとともに、S Q C D M(安全、品質、コスト、納期、管理)体質の強化、開発力の強化、海外事業の強化、人材育成などの強固な経営基盤づくりを推し進めてまいりました。

生産面においては、日本では合併シナジー効果創出のため生産拠点の再編も視野に高効率な生産体質作りを進める中で、東京工場を閉鎖し同工場の生産品目を他拠点に集約することといたしました。タイ及びインドでは将来の新ビジネス拡大や生産能力充当のため工場の増築やプレス機の導入を行いました。また、現在の経営環境を踏まえグローバルに投資の優先順位を見直し計画の凍結及び延期などを行っております。開発技術面においては、2ヵ所に分散配置していた開発拠点を福島県郡山市に集約し、グローバル生産車種の開発体制を強化するとともに当社グループにおける生産設備や治工具の仕様統一を順次進め、金型及び溶接設備のコストダウンを図っております。海外事業においては、グループ各社の生産基盤並びに技術基盤を強化するためにS Q C D M全領域における日本からグループ各社への支援体制を強化、各拠点のコスト優位性を検証し相互補完体制の構築を進めております。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は第3四半期以降の主力得意先の生産調整が大きく影響し売上高1,367億90百万円(前期比13.4%減)、営業利益7億79百万円(同88.1%減)、経常利益6億58百万円(同90.1%減)となりました。また、持分法適用関連会社であるユーワイティリミテッドに関して当面の事業環境と経営成績を考慮した結果、同社ののれん相当額を減損処理するとともに同社に対する貸付金及び債務保証を引当処理し総額9億55百万円を、保有株式の時価下落を受けて投資有価証券評価損1億82百万円をそれぞれ特別損失に計上、さらには繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分を取崩し16億29百万円を法人税等調整額に計上したことなどにより当期純損失は22億81百万円(前期は当期純利益43億25百万円)となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、日本においては、主力得意先の生産調整により特に大型車向け部品の受注が急減したことなどによって売上高604億93百万円(前期比12.0%減)、営業損失10億51百万円(前期は営業利益20億88百万円)となりました。北米においても、主力得意先の急激な生産調整に加え為替換算上の影響もあり売上高491億33百万円(前期比26.7%減)、営業損失9億76百万円(前期は営業利益8億57百万円)となりました。アジアにおいては、中国政府の景気刺激策の効果もあり特に中国で自動車需要が堅調に推移したことなどから売上高364億14百万円(前期比5.2%増)、営業利益33億69百万円(同5.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得などによる資金の減少がありましたが、短期借入金の増加、長期借入れや社債の発行による収入などによる資金の増加によって65億53百万円(前期比28億円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少や減価償却費による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少などにより前期と比べ144億26百万円(55.9%)減少の113億97百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などがありましたが、前期に比べ103億5百万円(47.2%)減少の115億15百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加、長期借入れや社債の発行による収入などによって34億92百万円(前期は24億16百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	136,924	85.9
その他の事業(航空機部品他)	260	47.3
合計	137,184	85.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	134,232	84.2	9,562	80.6
その他の事業(航空機部品他)	243	38.6	0	3.7
合計	134,475	84.1	9,563	80.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	136,527	86.7
その他の事業(航空機部品他)	262	41.7
合計	136,790	86.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	42,940	27.1	40,261	29.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	33,260	21.0	27,450	20.1
広州本田汽車有限公司			14,089	10.3
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	16,955	10.7		

(注) 1. 前連結会計年度において、広州本田汽車有限公司は、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

2. 当連結会計年度において、ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーは、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

世界同時不況の現在、日本をはじめ主要諸国が実施する経済対策に期待するものの、効果が波及し本格的な景気回復に至るには時間を要するものと思われます。自動車業界においては、日本では政府による減税や購入補助金制度が需要を喚起し、当面は生産が底ばいで推移することが見込まれますが、世界的には最大市場である北米の需要回復に困難も予想され、さらには環境負荷低減に向けた技術開発がかつてないスピードで進むという構造変化にも直面し、業種を超えた連携や業界内の合従連衡により勢力地図が大きく変わろうとしております。

このような環境のもと、当社グループは、平成20年4月から始まりました新3ヵ年（平成21年3月期～平成23年3月期）の中期経営方針を「連結経営力を強化し、世界中のお客様から信頼される業界TOPの車体部品メーカーとなる」に置き、技能と技術・知識に長ける人材を育成し個々の能力の最大化を図るとともに、「夢は大きく心は一つに」のスローガンのもと、小型車でも利益を生める生産体質作り  
業界トップの技術力の発揮 グローバルマネジメントの強化などを推進することとしております。また、SQCDM全領域のグループ全体の底上げと各拠点のコスト優位性を検証しそれに基づく相互補完体制の構築を進めるなど、連結経営の強化と需要回復局面で今まで以上に成長を果たすべくコスト構造の再構築を行うこととしております。

#### (2) 対処すべき課題と対処方針

##### 安全と環境を最優先する企業活動

安全で快適な職場環境づくりはもとより、環境に対する企業責任を全うするために温暖化ガス排出削減を進めてまいります。

##### 高品質製品の供給

「桁違い品質の必達」を掲げ、当社グループ内における品質管理手法の統一を図るとともに、上流の開発領域から生産領域に渡る品質の一元管理を進化させ工程保証力強化を進めてまいります。

##### 生産体質改革

先進諸国における自動車市場の縮小と需要が小型車にシフトする状況に対応するため、生産体質改革を更に進めるとともに、合併以来取り組んでいる新生産管理システムの定着をグローバルに進めてまいります。

##### 効率的な開発体制

金型・溶接設備の仕様や機能を当社グループにおいて統一し、グループ内相互補完体制の構築を進めてまいります。また、開発拠点の最適配置を進め、技と知識そしてデータの集積を図り、高効率な開発体制を構築してまいります。

##### 人材育成

自動車業界のグローバル化に対応するためには、「人」の育成が急務であります。当社グループ内で人材交流を積極的に進めるとともに、将来を見据えグローバルに活躍できるマネジメント層、技術者層の育成を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

##### (1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車車体の骨格部品を製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、イギリスに生産拠点として現地法人を設立し、事業展開を行っております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業展開を行っていることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の上昇

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、現行の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っております。

##### (5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術援助等を与えている契約

(平成21年3月31日現在)

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	ミッドウェスト・スタンピング・コーポレーション	アメリカ	四輪車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	昭和62年9月10日から平成9年10月3日まで (以後1年ごと自動更新)	技術指導料及びロイヤリティ(売上高に一定の率を乗じた金額)
当社	ユーワイティリミテッド	イギリス	四輪車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成13年7月17日から平成18年7月16日まで (以後1年ごと自動更新)	同上
当社	ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ	四輪車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで (以後1年ごと自動更新)	同上

(2) 土地の使用貸借契約

当社は、以下の固定資産の取得に係る売買契約を締結しておりますが、代金の全額支払いに至るまでの期間は使用貸借により売主より借受けております。なお、支払期日及びその金額は、契約時に10%、平成23年9月9日を期限とし90%となっております。

取得資産の概要

固定資産の種類	土地
面積	92,562.92㎡
所在地	埼玉県熊谷市妻沼西二丁目1番～二丁目6番
売主	埼玉県(公営企業管理者)



## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品の開発を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、各事業別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は7億40百万円であり、自動車部品関連事業に係るものがその大半を占めております。

### (1) 自動車部品関連事業

- ・溶接接合加工工法技術の開発
- ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の確立
- ・外板部品プレスの加工工法技術の確立
- ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発
- ・材料の硬度化技術の開発
- ・C A D、C A M、C A Eの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成

### (2) その他の事業(航空機部品他)

- ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立
- ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積もり値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積もりと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積もりにおいて、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

#### (投資有価証券及び関係会社出資金)

提出会社は、長期的な取引関係の維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、並びに特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。当連結会計年度においては、持分法適用関連会社であるユーワイティリミテッドに関して同社の当面の事業環境と経営成績を考慮し、のれん相当額の減損処理並びに貸付金及び債務保証の引当処理を行っております。また、株式市況の悪化などにより、時価が簿価を一定の割合下回った有価証券については減損処理を行っております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

#### (退職給付引当金)

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジュールリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。当連結会計年度においては、現在の事業環境と経営成績を踏まえ将来の課税所得の見積の精査を行い過去に計上した繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分の取崩しを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的金融危機を契機に自動車販売台数の急減を受けて自動車メーカーの生産調整が急速に進み、当社においては受注が大きく減少することとなりました。

売上高は、中国が通年でも自動車需要が比較的堅調であった以外は、下期以降、総じて自動車骨格部品の受注が急減し、前期に比べ212億52百万円(13.4%)減少の1,367億90百万円となりました。営業利益は、売上高減少の影響により前期に比べ57億70百万円(88.1%)減少の7億79百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外費用として為替差損4億59百万円などがあり、支払利息は前期に比べ大きく減少したものの、営業外収益に当期は保険返戻金の計上がなかったことなどから前期に比べ59億72百万円(90.1%)減少の6億58百万円となりました。当期純損益は、特別損失として持分法適用関連会社に係る減損処理並びに引当処理による損失が総額9億55百万円、投資有価証券評価損1億82百万円などがあり、また、繰延税金資産のうち回収が見込めない部分を取崩し16億29百万円を法人税等調整額に計上した結果、当期純損失22億81百万円(前期は当期純利益43億25百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当社グループは、平成20年4月から始まった新3ヵ年(平成21年3月期～平成23年3月期)の中期経営方針を「連結競争力を強化し、世界中のお客様から信頼される業界TOPの車体部品メーカーとなる」とし、これに基づくSQC DM領域における重点施策を次のとおり掲げました。

安全と環境を最優先した企業活動	世界NO.1品質の達成
連結収益力の強化	圧倒的な競争力のある生産体質の実現
業界TOPの技術力発揮	グローバルマネジメントの強化
人材の育成	

また、世界的金融危機を契機とした世界的な不況の中で自動車需要は先進国を中心に急速に落ち込み、当社グループの生産活動に大きな影響を与えております。このような経営環境の激変を踏まえ、当社グループでは事業計画を迅速に実行するとともに優先順位の見直しによる投資や費用の圧縮、非効率性の徹底排除などにより利益創出を図り、更には需要回復局面において今まで以上に成長を果たすべくコスト構造の再構築を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少や減価償却費による資金の増加などにより113億97百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより115億15百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加、長期借入れや社債の発行による収入などにより34億92百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
自己資本比率(%)	32.6	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	7.9
債務償還年数(年)	1.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	11.6

(注) 自己資本比率(%) 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数(年) 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、世界的金融危機を契機とした先進国市場での自動車需要減少は、環境負荷低減に向けた技術開発競争と相まって業種を超えた連携や業界内の合従連衡により自動車業界の勢力地図を大きく変えようとしております。このような急激に変化する経営環境の中で、当社グループに求められる品質、コスト、技術開発力はより一層高度化し、自動車部品業界の生存競争がさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような中で、当社グループは、「夢は大きく心は一つに」をスローガンに業界TOPの車体部品メーカーとなるべく、得意先ニーズに的確かつ柔軟に対応できる企業体質づくりに取り組んでまいります。

また、株主をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼を得られる企業を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するため、自動車部品関連事業を中心に138億99百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品関連事業においては、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備54億36百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等で84億63百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
亀山製作所 (三重県亀山市)	自動車部品 関連事業 その他の事業	生産関連 設備	1,365	2,846	3,333	394 (56,142)	5	7,945	366 (231)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	自動車部品 関連事業 その他の事業	生産関連 設備	1,889	2,987	2,081	1,430 (53,248)	5	8,394	298 (155)
郡山製作所 (福島県郡山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	1,530	1,869	3,027	1,737 (47,478)	48	8,213	441 (85)
開発企画室及び 金型技術室 (福島県郡山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	284	197	12	376 (6,510)	2,214	3,085	253 (22)

- (注) 1. 従来記載しておりました第一技術室と第二技術室は組織変更により、当連結会計年度より開発企画室及び金型技術室として記載しております。
2. 開発企画室及び金型技術室の一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,909	7,431	237	68 (244,443)	452	11,099	721 (83)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,148	1,763	95	30 (161,880)	605	3,644	268 (27)
ケー・ティ・エイチ・リーズ・バーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカアラバマ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,543	2,587	109	(226,630)	30	4,271	307 (31)
ケー・ティ・エイチ・シェルバン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,240	3,187	87	63 (161,880)	667	6,245	287 (53)
広州愛機汽車配件有限公司	中国広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,310	1,466	382	(127,731)	357	3,516	884 (428)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	601	550	104	(105,944)	2	1,260	517 (69)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国湖北省	自動車部品関連事業	生産関連設備	877	1,172	301	(69,637)	174	2,526	701 ( )
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	自動車部品関連事業	生産関連設備	813	1,180	2,253	167 (39,466)	1,098	5,513	910 (164)
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インドウッタルプラディッシュ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	452	1,335	42	42 (41,226)	7	1,881	203 (196)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地は賃借により使用しております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	36
亀山製作所(三重県亀山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	34
前橋製作所(群馬県前橋市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	14
郡山製作所(福島県郡山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	9
開発企画室及び金型技術室(福島県郡山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	39

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
亀山製作所	三重県亀山市	自動車部品関連事業	生産関連設備	3,631	366	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成24年3月	(注2)
前橋製作所	群馬県前橋市	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,324	930	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成23年11月	(注2)
郡山製作所	福島県郡山市	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,853	975	自己資金及び借入金	平成20年7月	平成23年1月	(注2)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

#### (2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	4,810	452	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成23年3月	(注2)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,550	605	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成23年3月	(注2)
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカアラバマ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,144	30	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成23年3月	(注2)
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,316	667	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成23年3月	(注2)
広州愛機汽車配件有限公司	中国広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,493	357	自己資金及び借入金	平成20年9月	平成22年11月	(注2)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	自動車部品関連 事業	生産関連設備	143	2	自己資金及び 借入金	平成20年 7月	平成22年 3月	(注2)
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	自動車部品関連 事業	生産関連設備	1,763	174	自己資金及び 借入金	平成20年 10月	平成22年 5月	(注2)
エイチワン・ パーツ(タイ ランド)カン パニー・リミ テッド	タイ アユタヤ県	自動車部品関連 事業	生産関連設備	1,344	1,056	自己資金及び 借入金	平成20年 8月	平成22年 2月	(注2)
エイチワン・ インディア・ プライベート ・リミテッド	インド ウッタラプ ラディッ シュ州	自動車部品関連 事業	生産関連設備	263	6	自己資金及び 借入金	平成20年 12月	平成22年 3月	(注2)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2007年10月16日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自: 2007年10月30日 至: 2012年10月2日 (ルクセンブルク時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注) 3 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、当社は会社法に定める単元未満株主の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、事業年度末現在、提出日の前月末現在ともに3,028,834株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、事業年度末現在、提出日の前月末現在ともに1,650.8円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2009年10月2日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2009年10月16日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記 に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

3 発行価格は、上記(注) 2 ないし 記載の転換価額と同額である。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる引受け及び交付は、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、これにつきMizuho International plc, London, Zurich Branchとの間で合意し、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社が判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずにそれを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plc, London, Zurich Branchに対して当該組織再編等の効力発生日において承継会社が日本の上場会社であることを当社が予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

- a . 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b . 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。

- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。
- イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記イ又は本口のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転において、本口を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	9,896,910	25,750,830		3,240	8,826	12,237

(注) 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 1:1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	12	86	35	2	1,925	2,081	
所有株式数 (単元)		45,005	249	88,903	6,153	80	116,914	257,304	20,430
所有株式数 の割合(%)		17.49	0.10	34.55	2.39	0.03	45.44	100.00	

(注) 1. 自己株式58,088株は「個人その他」に580単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,230	8.66
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目 11-5	962	3.74
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目 4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-2	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
平田真己	東京都足立区	654	2.54
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
株式会社ナカダイ	東京都品川区南品川2丁目4-5	437	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	411	1.60
計		13,599	52.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,400	256,724	
単元未満株式	普通株式 20,430		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,724	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,000		58,000	0.23
計		58,000		58,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	432	333
当期間における取得自己株式	6	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	344	237		
保有自己株式数	58,088		58,094	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金の10円と合わせ15円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	256	10.0
平成21年6月24日 定時株主総会決議	128	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	802 620	1,920	2,485	2,085	1,149
最低(円)	558 505	685	1,110	790	302

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	769	470	404	404	394	388
最低(円)	428	302	340	358	326	330

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今田 静雄	昭和21年3月19日生	昭和39年4月 沖電気工業株式会社 入社 昭和41年4月 株式会社本郷製作所 入社 昭和49年11月 同社 取締役 昭和59年11月 同社 常務取締役 昭和61年11月 同社 代表取締役社長 平成3年1月 株式会社本郷 代表取締役社長 平成17年1月 同社 代表取締役社長・CEO 平成18年4月 株式会社エイチワン 代表取締役社長(現任)	(注)2	93
代表取締役 副社長		谷口 正仁	昭和25年11月8日生	昭和44年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成14年4月 同社 機能執行役員兼生産本部 浜松製作所長 平成17年4月 株式会社ヒラタ 入社 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成18年4月 株式会社エイチワン 代表取締役副社長(現任)	(注)2	14
専務取締役	生産本部長	横山 次郎	昭和24年4月4日生	昭和47年1月 平田プレス工業株式会社 入社 平成10年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成17年6月 同社 専務取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 専務取締役生産本部長(現任)	(注)2	18
専務取締役	管理本部長	大月 悦次	昭和24年5月3日生	昭和50年2月 太田会計事務所 入所 平成2年12月 株式会社本郷製作所 入社 平成5年12月 株式会社本郷 取締役 平成9年12月 同社 常務取締役 平成17年1月 同社 取締役専務執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8
専務取締役	営業本部長	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成12年8月 伊藤忠オートモービルアジア会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社本郷 入社 平成14年12月 同社 取締役 平成17年1月 同社 取締役執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 取締役 営業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発室 長	新田 清光	昭和28年3月27日生	昭和48年4月 凸版印刷株式会社 入社 昭和55年6月 株式会社本郷製作所 入社 平成8年5月 ケー・ティ・エイチ・シェルパー ン・マニファクチャリング・イ ンコーポレーテッド社長 平成13年12月 株式会社本郷 取締役 平成16年11月 広州愛機汽车配件有限公司 総経理(現任) 平成17年1月 株式会社本郷 取締役常務執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 常務取締役 平成20年10月 当社 常務取締役研究開発セン ター担当 平成21年4月 当社 常務取締役研究開発室長 (現任)	(注)2	9
常務取締役		井上 利夫	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現：J F E ス チール株式会社)入社 平成10年7月 同社 東京本社薄板セクター室 主査 平成11年11月 株式会社本郷 出向 平成12年12月 同社 取締役 平成14年7月 同社 入社 平成15年9月 ケー・ティ・エイチ・リーズバ ーグ・プロダクツ・リミテッド・ラ イアビリティ・カンパニー社長 平成17年1月 株式会社本郷 取締役執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成18年10月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド社長(現任) 平成19年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	4
常務取締役	開発技術本 部長	久保 隆嗣	昭和28年4月14日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和49年10月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成8年6月 同社 設備生産部生産技幹 平成16年4月 株式会社本郷 入社 平成17年1月 同社 執行役員 平成17年7月 ホンゴウ・インディア・プライ ベート・リミテッド(現：エイチ ワン・インディア・プライベート ・リミテッド)社長 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成19年4月 当社 上席執行役員 開発技術本部長 平成19年6月 当社 取締役開発技術本部長 平成20年6月 当社 常務取締役開発技術本部長 (現任)	(注)2	2
常務取締役	経営企画室 長	金田 敦	昭和36年8月23日生	昭和60年3月 株式会社本郷製作所入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員生産本部 長 平成18年4月 株式会社エイチワン 執行役員郡山製作所長 平成19年4月 当社 執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社 上席執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社 常務取締役経営企画室長 (現任)	(注)2	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	購買本部長	上田 桂次	昭和28年2月10日生	昭和48年5月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年4月 同社 購買本部二輪原価企画室長 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役購買本部長 平成21年6月 当社 常務取締役購買本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	管理副本部長	前田 寛	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年7月 同社 管理本部総務・法規部主幹 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役総務部長 平成21年4月 当社 取締役管理副本部長(現任)	(注)2	5
取締役		小井土 隆一	昭和27年6月30日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成14年6月 広州愛機自動車配件有限公司 総経理 平成16年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成17年3月 武漢愛機自動車配件有限公司 総経理 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成20年10月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 兼清遠愛機自動車配件有限公司総経理 (現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	19
常勤監査役		矢部 富一	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 株式会社本郷製作所 入社 昭和60年12月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド取締役 昭和63年12月 株式会社本郷製作所 取締役 平成3年1月 株式会社本郷 取締役 平成9年12月 ホンゴウ・インディア・プライ ベート・リミテッド(現:エイチ ワン・インディア・プライベート ・リミテッド)社長 平成17年1月 株式会社本郷 取締役常務執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 常務取締役 品質保証室長 平成19年4月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		石渡 俊弘	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 梅田会計事務所 入所 昭和52年10月 西尾会計事務所 入所 昭和56年8月 四谷公認会計士共同事務所 入所 平成元年10月 公認会計士石渡会計事務所所長 (現任) 平成9年6月 株式会社ヒラタ 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島 邦宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所所長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
計						202

- (注) 1. 監査役のうち、石渡俊弘、飯島邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 矢部富一の任期は、平成19年6月26日開催の第1期定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の第5期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
4. 社外監査役 石渡俊弘の任期は、平成19年6月26日開催の第1期定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の第5期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏は合併に伴って新たに就任した監査役であり、その任期は、平成18年4月1日から平成22年6月開催予定の第4期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高西 金次郎	昭和6年2月2日生	昭和32年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和32年4月 三上英雄法律事務所入所 昭和38年4月 高西金次郎法律事務所開設 平成11年6月 社団法人日本健康倶楽部監査役 (現任) 平成13年4月 内幸町総合法律事務所開設 (現在に至る)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

上席執行役員	小林 昭久	生産副本部長兼生産企画グループ長
上席執行役員	白幡 明夫	亀山製作所長
上席執行役員	高木 修	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
上席執行役員	加賀谷 隆	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
執行役員	遠藤 栄太郎	開発企画室長
執行役員	安齋 岳	郡山製作所長
執行役員	萩原 茂	前橋製作所長
執行役員	服部 義孝	金型技術室長
執行役員	赤塚 秀伸	品質保証室長
執行役員	佐々木 威	機種開発センター所長
執行役員	伊藤 宣義	経理部長
執行役員	松谷 新次	営業統括室長
執行役員	築地 満典	海外事業室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となる様に努めます」の基本理念のもと株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みをおこなっております。

#### コーポレートガバナンスの基本方針として

- ・ 持てる技術力と管理能力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。
- ・ 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。
- ・ 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 1) 会社の機関の基本説明

当社では、意思決定と業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は13名で構成され、経営の重要事項及び法定の事項について決議を行っております。

経営会議は、取締役及び執行役員により構成され、業務執行における重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議の出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行の監査にあっております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

##### ・ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

##### ・ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

##### ・ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

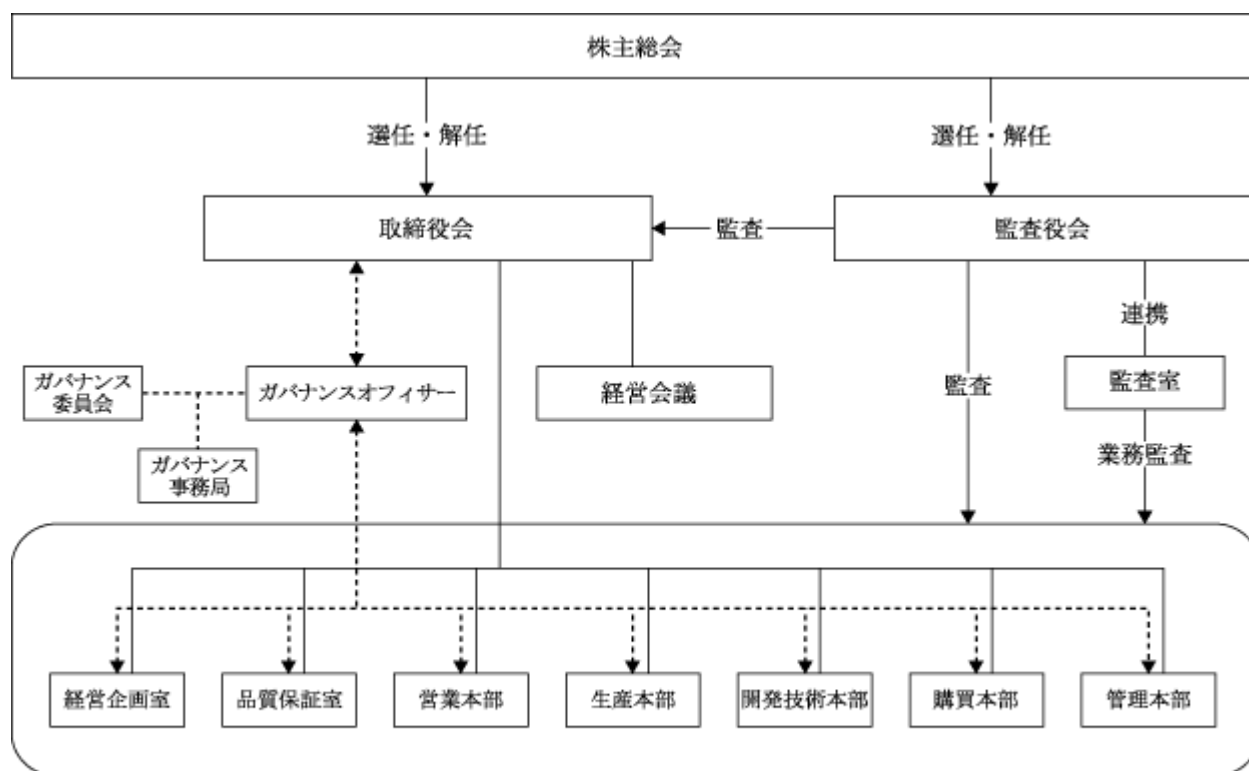
##### ・ 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）を行なうことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

##### ・ 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

2) 会社の機関、内部統制の仕組み



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。
  - (ロ) 「行動規範」「部門行動規範」に則り、法令順守の取り組みを行うとともに、その実施状況を定期的に検証する。
  - (ハ) 企業倫理や法令順守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することで、不祥事の未然防止を図る。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部が法令及び社内規定に定める期間保存する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。

(ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、グローバル執行体制を強化するとともに意思決定の迅速化を図る。

・当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社総務部長が当社グループのガバナンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレートガバナンスの運用並びに強化を推進する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる「監査室」が必要に応じて、監査役の職務の補助を行う。また、「監査室」の人事、異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規定に定める。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は代表取締役との意見交換を定期的に行う。
- 2) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。
- 3) 会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

#### 4) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(6名で構成)と監査役が連携し、各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。

監査室及び監査役、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

#### 5) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	矢 定 俊 博	新日本有限責任監査法人	
	藤 間 康 司		
	大 内 田 敬		

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。  
2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。  
3. 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

#### 監査業務に関わる補助者の構成

名 称	区 分	人 数
新日本有限責任 監査法人	公認会計士	7名
	会計士補等	11名

## 6) 社外監査役との関係

社外監査役 西埜満は、本田技研工業株式会社業務監査室主幹を兼務しております。当社は同社に当社製品を販売し、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	金額
取締役に支払った報酬	15名	324百万円
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	5 (4)	35 (6)
計	20	359

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 支給額には、役員退職慰労引当金繰入額155百万円が含まれております。  
3. 支給人員には、平成20年6月25日開催の第2期定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。

### 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

総務部長をガバナンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として38百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積りに対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第1期連結会計年度の連結財務諸表及び第1期事業年度の財務諸表

新日本監査法人及びあずさ監査法人

第2期連結会計年度の連結財務諸表及び第2期事業年度の財務諸表

新日本監査法人



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,952	6,853
受取手形及び売掛金	19,313	16,795
たな卸資産	9,740	<sup>1</sup> 10,135
繰延税金資産	937	255
その他	2,623	2,549
流動資産合計	<sup>3</sup> 36,568	<sup>3</sup> 36,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,281	32,169
減価償却累計額	14,241	15,098
建物及び構築物(純額)	19,039	17,071
機械装置及び運搬具	91,177	89,641
減価償却累計額	59,124	61,747
機械装置及び運搬具(純額)	32,052	27,894
工具、器具及び備品	91,140	93,249
減価償却累計額	77,015	81,009
工具、器具及び備品(純額)	14,125	12,239
土地	4,630	4,580
建設仮勘定	8,453	5,857
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 78,300	<sup>3</sup> 67,643
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>3</sup> 285	<sup>3</sup> 306
その他	360	23
無形固定資産合計	645	329
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 4,967	<sup>2</sup> 3,568
長期貸付金	158	108
繰延税金資産	307	-
その他	<sup>3</sup> 358	<sup>3</sup> 562
貸倒引当金	4	90
投資その他の資産合計	5,788	4,148
固定資産合計	84,734	72,120
資産合計	121,303	108,710

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,111	13,412
短期借入金	13,700	3 16,342
1年内償還予定の社債	100	300
1年内返済予定の長期借入金	3 6,568	3 5,614
未払金	1,155	1,574
未払法人税等	982	290
賞与引当金	1,211	985
設備関係支払手形	404	1,054
その他	3,904	2,762
流動負債合計	47,139	42,337
固定負債		
社債	150	850
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	3 15,905	3 13,798
繰延税金負債	472	1,609
退職給付引当金	2,720	2,957
役員退職慰労引当金	230	343
債務保証損失引当金	-	351
負ののれん	5 2,995	5 1,996
その他	633	794
固定負債合計	28,107	27,701
負債合計	75,246	70,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	24,014	21,237
自己株式	36	36
株主資本合計	39,455	36,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	101
為替換算調整勘定	224	3,714
評価・換算差額等合計	82	3,816
少数株主持分	6,519	5,808
純資産合計	46,056	38,671
負債純資産合計	121,303	108,710

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	158,042	136,790
売上原価	139,651	<sup>1</sup> 124,746
売上総利益	18,391	12,043
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 11,842	<sup>2, 3</sup> 11,264
営業利益	6,549	779
営業外収益		
受取利息	107	45
受取配当金	98	93
負ののれん償却額	998	998
持分法による投資利益	47	-
為替差益	29	-
保険返戻金	265	-
その他	165	218
営業外収益合計	1,712	1,355
営業外費用		
支払利息	1,588	980
持分法による投資損失	-	5
為替差損	-	459
その他	42	29
営業外費用合計	1,630	1,475
経常利益	6,631	658
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 56	<sup>4</sup> 27
子会社清算益	30	-
前期損益修正益	<sup>10</sup> 48	-
特別利益合計	134	27
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 314	<sup>5</sup> 235
固定資産売却損	<sup>6</sup> 6	<sup>6</sup> 6
たな卸資産評価損	47	-
投資有価証券評価損	259	182
持分法による投資損失	-	<sup>7</sup> 518
債務保証損失引当金繰入額	-	<sup>8</sup> 351
貸倒引当金繰入額	-	<sup>9</sup> 86
特別損失合計	627	1,380
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,138	693
法人税、住民税及び事業税	1,845	671
法人税等調整額	153	2,522
法人税等合計	1,692	1,850
少数株主利益又は少数株主損失( )	120	262
当期純利益又は当期純損失( )	4,325	2,281

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,237	12,237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,237	12,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,189	24,014
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	501	578
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	4,325	2,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82
<b>当期変動額合計</b>	3,824	2,776
当期末残高	24,014	21,237
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35	36
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	36	36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,631	39,455
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	501	578
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	4,325	2,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3,823	2,776
当期末残高	39,455	36,678

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,223	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	408
当期変動額合計	916	408
当期末残高	306	101
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	870	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	3,490
当期変動額合計	1,095	3,490
当期末残高	224	3,714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,094	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	3,898
当期変動額合計	2,012	3,898
当期末残高	82	3,816
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,456	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	710
当期変動額合計	937	710
当期末残高	6,519	5,808
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,182	46,056
当期変動額		
剰余金の配当	501	578
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,325	2,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,949	4,608
当期変動額合計	874	7,385
当期末残高	46,056	38,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,138	693
減価償却費	16,638	16,112
負ののれん償却額	998	998
賞与引当金の増減額( は減少)	11	221
役員賞与引当金の増減額( は減少)	40	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27	113
退職給付引当金の増減額( は減少)	113	249
受取利息及び受取配当金	205	138
支払利息	1,588	980
持分法による投資損益( は益)	47	523
固定資産売却損益( は益)	49	21
固定資産廃棄損	314	235
投資有価証券評価損益( は益)	259	182
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	351
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	86
売上債権の増減額( は増加)	4,068	987
たな卸資産の増減額( は増加)	1,587	934
仕入債務の増減額( は減少)	496	4,637
その他	785	321
小計	29,696	12,498
利息及び配当金の受取額	205	138
利息の支払額	1,591	980
法人税等の支払額	2,486	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,824	11,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	105	-
有形固定資産の取得による支出	21,635	12,207
有形固定資産の売却による収入	390	380
無形固定資産の取得による支出	116	233
投資有価証券の取得による支出	47	107
その他	318	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,821	11,515

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,195	4,965
長期借入れによる収入	6,833	3,256
長期借入金の返済による支出	4,287	5,052
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	250	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	501	578
少数株主への配当金の支払額	14	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,416	3,492
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	75	573
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,662	2,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,089	3,752
現金及び現金同等物の期末残高	3,752	6,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社            ケー・ティ・エイチ・パーツインダ            ストリーズ・インコーポレーテッ            ド            カライダ・マニュファクチャリング            ・インコーポレーテッド            ケー・ティ・エイチ・リーズバーク            ・プロダクツ・リミテッド・ライ            アビリティ・カンパニー            ケー・ティ・エイチ・シェルバーン            ・マニュファクチャリング・イン            コーポレーテッド            広州愛機汽車配件有限公司            清遠愛機汽車配件有限公司            武漢愛機汽車配件有限公司            エイチワン・パーツ(タイランド)            カンパニー・リミテッド            エイチワン・インディア・プライ            ベート・リミテッド            非連結子会社</p> <p>なお、前連結会計年度末において            非連結子会社であったホンゴウ            ・アメリカ・コーポレーション            は、当連結会計年度中に清算が完            了しました。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社            ユー ワイ ティ リミテッド            持分法を適用しない非連結子会            社及び関連会社            非連結子会社</p> <p>関連会社            ヒラタ ヤチヨ リーシング リミ            テッド            シー・エヌ・シー・ディーテック            ス・カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、前連結会計年度末において            非連結子会社であったホンゴウ            ・アメリカ・コーポレーション            は、当連結会計年度中に清算が完            了しました。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社            ユー ワイ ティ リミテッド            持分法を適用しない関連会社            ヒラタ ヤチヨ リーシング リミ            テッド            シー・エヌ・シー・ディーテック            ス・カンパニー・リミテッド</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由            関連会社2社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。            のれん相当額は、20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>持分法を適用しない理由            同左             同左             同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、広州愛機自動車配件有限公司、清遠愛機自動車配件有限公司及び武漢愛機自動車配件有限公司の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。            ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            製品、仕掛品及び原材料については、主として総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左             時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            a 製品、仕掛品及び原材料            主として総平均法            b 貯蔵品            最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社は、建物、工具・器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 親会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ183百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 親会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ 190百万円減少し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 親会社は、建物、工具・器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ493百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ...借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、親会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損益」は、18百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 4,243百万円
	仕掛品 3,035
	原材料及び貯蔵品 2,856
	計 10,135
2 関連会社に対するものは、次のとおりです。	2 関連会社に対するものは、次のとおりです。
投資有価証券(株式) 1,319百万円	投資有価証券(株式) 739百万円
3 資産につき設定している担保権の明細	3 資産につき設定している担保権の明細
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 38百万円	現金及び預金 0百万円
受取手形及び売掛金 369	受取手形及び売掛金 963
たな卸資産 361	たな卸資産 511
建物及び構築物 1,571	建物及び構築物(純額) 452
機械装置及び運搬具 1,165	機械装置及び運搬具(純額) 1,335
工具、器具及び備品 62	工具、器具及び備品(純額) 42
土地 1,047	土地 42
建設仮勘定 951	建設仮勘定 7
その他 217	その他 503
計 5,785	計 3,860
上記には、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他)2,122百万円を含んでおります。	
担保に対応する債務	担保に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 495百万円	短期借入金 182百万円
長期借入金 240	1年内返済予定の長期借入金 141
計 735	長期借入金 44
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	計 368
1年内返済予定長期借入金 127百万円	
4 偶発債務	4 偶発債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 1,200百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 800百万円
5 のれん及び負ののれんの表示	5 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん(資産) 110百万円	のれん(資産) 73百万円
負ののれん(負債) 3,105	負ののれん(負債) 2,070
差引(負債) 2,995	差引(負債) 1,996

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 190百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 3,354百万円	発送費 2,809百万円
給料及び手当 2,583	給料及び手当 2,454
賞与引当金繰入額 246	賞与引当金繰入額 184
退職給付費用 70	退職給付費用 58
役員退職慰労引当金繰入額 98	役員退職慰労引当金繰入額 155
3 研究開発費の総額 667百万円	3 研究開発費の総額 740百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 50百万円	機械装置及び運搬具 27百万円
工具、器具及び備品 5	
計 56	
5 固定資産廃棄損の内訳	5 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 27百万円
機械装置及び運搬具 193	機械装置及び運搬具 174
工具、器具及び備品 112	工具、器具及び備品 33
ソフトウェア 1	計 235
計 314	
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 4百万円	機械装置及び運搬具 6百万円
工具、器具及び備品 2	工具、器具及び備品 0
計 6	計 6
	7 持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。
	8 持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。
	9 持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。
10 過年度に見積計上した、たな卸資産評価損の修正益であります。	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,378	657	35	58,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 657株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	308	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,000	432	344	58,088

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	321	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	256	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び現金勘定 3,952百万円	現金及び現金勘定 6,853百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 3,752	現金及び現金同等物 6,553

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>84</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>292</td> <td>130</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>44</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466</td> <td>267</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	89	84	5	工具、器具及び備品	292	130	161	ソフトウェア	68	44	24	その他	15	7	7	合計	466	267	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>265</td> <td>158</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>225</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	265	158	106	ソフトウェア	68	58	10	その他	15	8	6	合計	349	225	124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置	89	84	5																																										
工具、器具及び備品	292	130	161																																										
ソフトウェア	68	44	24																																										
その他	15	7	7																																										
合計	466	267	198																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	265	158	106																																										
ソフトウェア	68	58	10																																										
その他	15	8	6																																										
合計	349	225	124																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 81百万円	1年内 60百万円																																												
1年超 121	1年超 60																																												
合計 202	合計 121																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 100百万円	支払リース料 84百万円																																												
減価償却費相当額 95	減価償却費相当額 80																																												
支払利息相当額 4	支払利息相当額 3																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	273	合計	279
1年内	6百万円						
1年超	273						
合計	279						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	630	1,478	848	563	1,132	568
	債券 その他						
	小計	630	1,478	848	563	1,132	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,505	2,169	335	2,434	1,696	737
	債券 その他						
	小計	2,505	2,169	335	2,434	1,696	737
	合計	3,135	3,648	512	2,997	2,828	169

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスク、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、連結子会社において、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引に関しては将来の金利変動によるリスク、為替予約取引に関しては為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社は格付の高い大手金融機関のみを相手先としているため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	222		224	1	150		150	0
	買建								
	米ドル								
	合計	222		224	1	150		150	0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップ取引に関しましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	89,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	86,403
差引額	3,085

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

10.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金17,153百万円と未償却過去勤務債務残高14,068百万円との差により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年から17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金147百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

なお、当社は、平成20年10月に退職金規程を改定したことに合わせ、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	74,298百万円
年金財政計算上の給付債務の額	89,388
差引額	15,090

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

11.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 1,507百万円と未償却過去勤務債務残高13,582百万円との差により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年から16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金151百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,211	10,567
(2) 年金資産(百万円)	6,533	5,353
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	4,677	5,213
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,008	864
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	727	2,359
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	221	967
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	2,720	2,957
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	2,720	2,957

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,515	1,459
(1) 勤務費用(百万円)	1,020	989
(2) 利息費用(百万円)	357	333
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	271	257
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	20
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	144	143
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	67	96
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	179	173



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 6.38~8.00	親会社 2.00 海外連結子会社 5.60~7.00
(2) 期待運用収益率(%)	親会社 旧(株)ヒラタ 2.00 旧(株)本郷 3.00 海外連結子会社 9.00	親会社 2.00 海外連結子会社 9.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	親会社 旧(株)ヒラタ 17年 旧(株)本郷 3年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	親会社 旧(株)ヒラタ 15年 旧(株)本郷 3年 海外連結子会社 9年	親会社 15年 海外連結子会社 9年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		親会社 17年 海外連結子会社 26年

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,252</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	486	未払事業税	34	退職給付引当金	927	役員退職慰労引当金	236	少額減価償却資産償却超過額	29	有形固定資産(未実現利益)	449	たな卸資産(未実現利益)	153	関係会社の繰越欠損金	627	未払費用	143	その他	164	繰延税金資産小計	3,252	評価性引当額	649	繰延税金資産合計	2,602	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	205	海外子会社の減価償却費	629	合併受入資産評価差額	944	その他	49	繰延税金負債合計	1,829	繰延税金資産の純額	773	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>親会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,354</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	381	未払事業税	24	退職給付引当金	1,008	役員退職慰労引当金	276	たな卸資産	161	少額減価償却資産償却超過額	24	有形固定資産(未実現利益)	362	たな卸資産(未実現利益)	2	親会社の繰越欠損金	118	関係会社の繰越欠損金	938	その他有価証券評価差額金	68	未払費用	124	その他	100	繰延税金資産小計	3,593	評価性引当額	2,641	繰延税金資産合計	952	(繰延税金負債)		海外子会社の減価償却費	1,449	合併受入資産評価差額	827	その他	29	繰延税金負債合計	2,306	繰延税金負債の純額	1,354
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																								
賞与引当金	486																																																																																								
未払事業税	34																																																																																								
退職給付引当金	927																																																																																								
役員退職慰労引当金	236																																																																																								
少額減価償却資産償却超過額	29																																																																																								
有形固定資産(未実現利益)	449																																																																																								
たな卸資産(未実現利益)	153																																																																																								
関係会社の繰越欠損金	627																																																																																								
未払費用	143																																																																																								
その他	164																																																																																								
繰延税金資産小計	3,252																																																																																								
評価性引当額	649																																																																																								
繰延税金資産合計	2,602																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	205																																																																																								
海外子会社の減価償却費	629																																																																																								
合併受入資産評価差額	944																																																																																								
その他	49																																																																																								
繰延税金負債合計	1,829																																																																																								
繰延税金資産の純額	773																																																																																								
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																								
賞与引当金	381																																																																																								
未払事業税	24																																																																																								
退職給付引当金	1,008																																																																																								
役員退職慰労引当金	276																																																																																								
たな卸資産	161																																																																																								
少額減価償却資産償却超過額	24																																																																																								
有形固定資産(未実現利益)	362																																																																																								
たな卸資産(未実現利益)	2																																																																																								
親会社の繰越欠損金	118																																																																																								
関係会社の繰越欠損金	938																																																																																								
その他有価証券評価差額金	68																																																																																								
未払費用	124																																																																																								
その他	100																																																																																								
繰延税金資産小計	3,593																																																																																								
評価性引当額	2,641																																																																																								
繰延税金資産合計	952																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
海外子会社の減価償却費	1,449																																																																																								
合併受入資産評価差額	827																																																																																								
その他	29																																																																																								
繰延税金負債合計	2,306																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,354																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	親会社と連結子会社との税率差異	6.9	連結子会社の税金減免	11.9	関連会社持分法損益等	0.3	連結子会社からの受取配当金消去	3.5	評価性引当額	13.1	住民税均等割額	0.5	外国税額控除	3.3	試験研究費控除	0.6	負ののれんの償却	6.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.2%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
親会社と連結子会社との税率差異	6.9																																																																																								
連結子会社の税金減免	11.9																																																																																								
関連会社持分法損益等	0.3																																																																																								
連結子会社からの受取配当金消去	3.5																																																																																								
評価性引当額	13.1																																																																																								
住民税均等割額	0.5																																																																																								
外国税額控除	3.3																																																																																								
試験研究費控除	0.6																																																																																								
負ののれんの償却	6.5																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,468	67,007	34,566	158,042		158,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,249		58	12,308	(12,308)	
計	68,718	67,007	34,624	170,350	(12,308)	158,042
営業費用	66,630	66,150	31,056	163,836	(12,343)	151,493
営業利益	2,088	857	3,568	6,513	( 35)	6,549
資産	64,391	40,205	32,585	137,183	(15,879)	121,303

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ アジア.....中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、親会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が183百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、日本における営業費用が493百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,266	49,133	36,389	136,790		136,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,226		25	9,251	(9,251)	
計	60,493	49,133	36,414	146,041	(9,251)	136,790
営業費用	61,545	50,109	33,045	144,700	(8,689)	136,010
営業利益又は営業損失( )	1,051	976	3,369	1,341	(562)	779
資産	59,067	34,575	29,237	122,880	(14,170)	108,710

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する国又は地域  
北米.....アメリカ、カナダ アジア.....中国、タイ、インド  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,475百万円であり、その主なものは当社での余資  
運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。  
4 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より、「棚卸  
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用、営業損失がそれぞれ190百万円多く  
計上されております。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	66,768	37,099	969	104,838
	連結売上高(百万円)				158,042
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	42.2	23.5	0.6	66.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア..... 中国、タイ、インド  
(3) 欧州..... イギリス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	49,133	36,876	717	86,727
	連結売上高(百万円)				136,790
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	35.9	27.0	0.5	63.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア..... 中国、タイ、インド  
(3) 欧州..... イギリス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係						
法人 主要 株主	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他原 動機を利用 した機械器 具の製造及 び販売	23.59		兼任 1 被転籍 5	当社製品 の販売先 及び部品 ・原材料 の購入先	営業 取引	二輪車部品、四 輪車部品、その 他製品の販売	42,941	売掛金	3,257	
													未収入金	47
										原材料等の購入	21,629	買掛金	3,844	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千英 ポンド)	事業の内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	ヒラタヤ チヨリー シグリミ テッド	イギリ ス コベン トリー	7,000	建物・土地 の賃貸借	50.00		兼任 2	債務保証 先	営業 取引 以外 の取 引	保証債務	1,200	

(注) 1. 保証債務は銀行借入に対して行っております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引  役員の兼任 兼任 1人 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その 他製品の販 売	40,261	売掛金	3,526
									未収入金	7
							原材料等の 購入	20,984	買掛金	1,767

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	ヒラタヤチヨ リーシグリミ テッド	イギリス コベント リー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先  役員の兼任 兼任 2人	保証債務	800		

(注) 1. 保証債務は銀行借入に対して行っております。なお、当社は保証料として10百万円を受取っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブア メリカマニ ファクチュ アリング・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取 引	四輪車部 品、その他 製品の販売	27,450	売掛金	1,417

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,538円85銭	1株当たり純資産額	1,279円04銭
1株当たり当期純利益	168円37銭	1株当たり当期純損失( )	88円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,056	38,671
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,537	32,862
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	6,519	5,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,325	2,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,325	2,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,693	25,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	1,385	
(うち新株予約権付社債)	(1,385)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

(平成21年3月31日現在)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン (旧 株本郷)	第3回無担保社債	17.4.18	250	150 (100)	1.04	なし	平成年月日 22.4.16
株式会社エイチワン	2012年10月16日満 期円貨建転換社債 型新株予約権付社 債	19.10.16	5,000	5,000		なし	24.10.16
株式会社エイチワン	第1回無担保社債	20.12.30		1,000 (200)	0.96	なし	25.12.30
合計			5,250	6,150 (300)			

(注) 1. ( )内は、1年以内に償還予定の金額を内数で示しております。

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (百万円)	株式の発行 価格 (百万円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使 期間
普通株式	無償	1,657(注)2	5,000		100	自：平成19年 10月30日 至：平成24年 10月2日 (ルクセンブルク時 間)

(注) 1. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、平成20年3月期の1株当たり年間配当額が20円と決定されたことに伴い、本社債の社債要項の規定に従い、平成20年4月1日を適用日として転換価額が1,650.8円に調整されております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	250	200	5,200	200

【借入金等明細表】

(平成21年3月31日現在)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,700	16,342	3.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,568	5,614	3.01	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,905	13,798	2.96	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		16		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
計	36,174	35,778		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,478	6,196	1,615	391
リース債務	5	5	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	36,350	38,017	34,191	28,230
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失( )金額 (百万円)	1,399	1,737	993	2,836
四半期純利益 又は四半期純 損失( )金額 (百万円)	993	1,368	983	3,660
1株当たり四 半期純利益又 は四半期純損 失( )金額 (円)	38.67	53.26	38.27	142.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055	4,138
受取手形	233	235
売掛金	10,787 <sup>3</sup>	10,402 <sup>3</sup>
製品	294	-
原材料	184	-
仕掛品	1,756	-
貯蔵品	399	-
たな卸資産	-	2,626 <sup>1</sup>
前払費用	108	97
繰延税金資産	619	-
未収入金	179	1,295
その他	131	176
流動資産合計	15,750	18,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,915	11,948
減価償却累計額	6,806	7,065
建物(純額)	5,108	4,883
構築物	987	1,013
減価償却累計額	686	722
構築物(純額)	301	290
機械及び装置	31,981	32,304
減価償却累計額	23,638	24,433
機械及び装置(純額)	8,343	7,871
車両運搬具	167	164
減価償却累計額	106	119
車両運搬具(純額)	60	45
工具、器具及び備品	60,167	65,480
減価償却累計額	50,936	56,981
工具、器具及び備品(純額)	9,231	8,499
土地	4,147	4,207
建設仮勘定	4,560	2,520
有形固定資産合計	31,752 <sup>2</sup>	28,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	81	73
施設利用権	1	1
その他	21	21
<b>無形固定資産合計</b>	<b>105</b>	<b>96</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	564	337
関係会社株式	13,188	12,050
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	123	86
長期前払費用	5	0
その他	303	213
貸倒引当金	4	90
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,403</b>	<b>16,819</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>50,260</b>	<b>45,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,011</b>	<b>64,204</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,152	1,726
買掛金	3 6,356	3 3,441
短期借入金	1,700	6,200
1年内償還予定の社債	100	300
1年内返済予定の長期借入金	3,837	3,680
リース債務	-	5
未払金	1,480	1,751
未払費用	332	241
未払法人税等	135	-
未払消費税等	289	120
前受金	331	512
預り金	60	59
賞与引当金	1,211	950
設備関係支払手形	404	1,054
その他	7	5
流動負債合計	18,400	20,049
<b>固定負債</b>		
社債	150	850
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	7,810	6,129
リース債務	-	16
長期未払金	334	318
繰延税金負債	140	827
退職給付引当金	1,746	1,937
役員退職慰労引当金	230	343
債務保証損失引当金	-	351
負ののれん	709	473
固定負債合計	16,120	16,247
負債合計	34,521	36,296

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,098	1,198
別途積立金	12,421	13,621
繰越利益剰余金	1,962	2,511
利益剰余金合計	15,742	12,568
自己株式	36	36
株主資本合計	31,183	28,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	101
評価・換算差額等合計	306	101
純資産合計	31,490	27,908
負債純資産合計	66,011	64,204

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 68,718	1 60,493
売上原価		
製品期首たな卸高	284	294
当期製品製造原価	1 60,170	1 55,242
合計	60,455	55,536
他勘定振替高	10 17	-
製品期末たな卸高	294	195
売上原価合計	60,143	2 55,340
売上総利益	8,574	5,152
販売費及び一般管理費		
発送費	2,206	1,861
広告宣伝費	9	5
役員報酬	205	222
給料及び手当	1,202	1,269
賞与	221	260
賞与引当金繰入額	246	184
役員退職慰労引当金繰入額	98	155
退職給付費用	65	52
減価償却費	14	14
研究開発費	3 667	3 740
賃借料	104	107
その他	1,441	1,330
販売費及び一般管理費合計	6,486	6,204
営業利益又は営業損失( )	2,088	1,051
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	1 633	1 1,279
負ののれん償却額	236	236
保険返戻金	265	-
その他	1 86	1 98
営業外収益合計	1,229	1,617
営業外費用		
支払利息	216	181
社債利息	3	5
減価償却費	4	3
為替差損	60	28
その他	17	9
営業外費用合計	301	228
経常利益	3,016	336



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1	4 0
子会社清算益	30	-
特別利益合計	31	0
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	5 298	5 202
固定資産売却損	6 3	6 6
たな卸資産評価損	47	-
投資有価証券評価損	259	182
関係会社株式評価損	-	7 545
債務保証損失引当金繰入額	-	8 351
貸倒引当金繰入額	-	9 86
特別損失合計	608	1,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,439	1,036
法人税、住民税及び事業税	679	20
法人税等調整額	102	1,580
法人税等合計	781	1,559
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,657	2,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	25,905	41.1	30,513	51.6
労務費		9,727	15.4	9,729	16.5
経費		27,379	43.5	18,836	31.9
(うち、減価償却費)		(7,954)	(12.6)	(8,479)	(14.4)
(うち、外注加工費)		(12,144)	(19.3)	(4,734)	(8.0)
当期総製造費用		63,012	100.0	59,078	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,921		1,756	
合計		65,934		60,835	
他勘定振替高	3	4,006		3,858	
仕掛品期末たな卸高		1,756		1,735	
当期製品製造原価		60,170		55,242	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には、賞与引当金繰入額964百万円が含まれて おります。	2 労務費には、賞与引当金繰入額766百万円が含まれて おります。
3 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 3,339百万円 その他への振替 667	3 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 3,099百万円 その他への振替 758
計 4,006	計 3,858

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,237	12,237
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,237	12,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	261	261
当期末残高	261	261
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	998	1,098
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の積立	100	100
<b>当期変動額合計</b>	100	100
当期末残高	1,098	1,198
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,321	12,421
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,100	1,200
<b>当期変動額合計</b>	2,100	1,200
当期末残高	12,421	13,621
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,005	1,962
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の積立	100	100
別途積立金の積立	2,100	1,200
剰余金の配当	501	578
当期純利益又は当期純損失( )	1,657	2,596
<b>当期変動額合計</b>	1,043	4,474
当期末残高	1,962	2,511

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,585	15,742
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	501	578
当期純利益又は当期純損失( )	1,657	2,596
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,156</b>	<b>3,174</b>
<b>当期末残高</b>	<b>15,742</b>	<b>12,568</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35	36
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>36</b>	<b>36</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,027	31,183
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	501	578
当期純利益又は当期純損失( )	1,657	2,596
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,156</b>	<b>3,174</b>
<b>当期末残高</b>	<b>31,183</b>	<b>28,009</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,223	306
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	408
<b>当期変動額合計</b>	<b>916</b>	<b>408</b>
<b>当期末残高</b>	<b>306</b>	<b>101</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,251	31,490
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	501	578
当期純利益又は当期純損失( )	1,657	2,596
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	408
<b>当期変動額合計</b>	<b>239</b>	<b>3,582</b>
<b>当期末残高</b>	<b>31,490</b>	<b>27,908</b>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び原材料については主 として総平均法による原価法、貯蔵 品については最終仕入原価法によ る原価法によっております。</p>	<p>評価基準は主として原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比べて、売上総利益、経 常利益がそれぞれ190百万円減少 し、営業損失、税引前当期純損失 が同額増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、工具・器具及び備品は定額法、 構築物、機械及び装置、車両運搬 具は定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比べ、営業利益、経常利 益、税引前当期純利益がそれぞれ 183百万円少なく計上されてあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物、工具・器具及び備品は定額法、 構築物、機械及び装置、車両運搬 具は定率法を採用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ493百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ手段...外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626</td> </tr> </table>	商品及び製品	195百万円	仕掛品	1,735	原材料及び貯蔵品	694	計	2,626														
商品及び製品	195百万円																						
仕掛品	1,735																						
原材料及び貯蔵品	694																						
計	2,626																						
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122</td> </tr> </table> <p>上記の物件は、工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	建物	964百万円	構築物	0	機械及び装置	165	工具・器具及び備品	0	土地	992	計	2,122	1年内返済予定長期借入金	127百万円	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	売掛金	7,160百万円	買掛金	1,767	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円	エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	46
建物	964百万円																						
構築物	0																						
機械及び装置	165																						
工具・器具及び備品	0																						
土地	992																						
計	2,122																						
1年内返済予定長期借入金	127百万円																						
売掛金	7,160百万円																						
買掛金	1,767																						
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円																						
エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	46																						
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	売掛金	6,113百万円	買掛金	3,843	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,200百万円	エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	42															
売掛金	6,113百万円																						
買掛金	3,843																						
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,200百万円																						
エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	42																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	1 関係会社との取引に係るもの
売上高 58,450百万円	売上高 44,201百万円
原材料等の仕入高 21,651	原材料等の仕入高 20,984
受取配当金及び受取保証料 550	受取配当金及び受取保証料 1,167
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額
	売上原価 190百万円
3 研究開発費の総額 667百万円	3 研究開発費の総額 740百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 1百万円	機械及び装置 0百万円
5 固定資産廃却損の内訳	5 固定資産廃却損の内訳
建物・構築物 6百万円	建物・構築物 1百万円
機械及び装置 181	機械及び装置 170
工具、器具及び備品 110	工具、器具及び備品 30
計 298	計 202
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 6百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
計 3	計 6
	7 関連会社に係る株式の減損処理を行ったものではありません。
	8 関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものではありません。
	9 関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものではありません。
10 他勘定振替高の内訳	
たな卸資産評価損 17百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,378	657	35	58,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 657株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 35株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,000	432	344	58,088

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 344株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89</td> <td>84</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>292</td> <td>130</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>44</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466</td> <td>267</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	89	84	5	工具、器具及び備品	292	130	161	ソフトウェア	68	44	24	その他	15	7	7	合計	466	267	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>265</td> <td>158</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>225</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	265	158	106	ソフトウェア	68	58	10	その他	15	8	6	合計	349	225	124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	89	84	5																																										
工具、器具及び備品	292	130	161																																										
ソフトウェア	68	44	24																																										
その他	15	7	7																																										
合計	466	267	198																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	265	158	106																																										
ソフトウェア	68	58	10																																										
その他	15	8	6																																										
合計	349	225	124																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 81百万円	1年内 60百万円																																												
1年超 121	1年超 60																																												
合計 202	合計 121																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 100百万円	支払リース料 84百万円																																												
減価償却費相当額 95	減価償却費相当額 80																																												
支払利息相当額 4	支払利息相当額 3																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																												
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内訳 ・有形固定資産 主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	486	未払事業税	34	退職給付引当金	698	役員退職慰労引当金	236	少額減価償却資産償却超過額	29	その他	168	繰延税金資産小計	1,654	評価性引当額	25	繰延税金資産合計	1,629	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	205	合併受入資産評価差額	944	繰延税金負債合計	1,150	繰延税金資産の純額	478	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">827</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	381	未払事業税	24	退職給付引当金	775	役員退職慰労引当金	276	たな卸資産評価損	136	繰越欠損金	118	その他有価証券評価差額金	68	少額減価償却資産償却超過額	24	その他	86	繰延税金資産小計	1,893	評価性引当額	1,893	繰延税金資産合計	86	(繰延税金負債)		合併受入資産評価差額	827	繰延税金負債合計	827	繰延税金負債の純額	827
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																
賞与引当金	486																																																																
未払事業税	34																																																																
退職給付引当金	698																																																																
役員退職慰労引当金	236																																																																
少額減価償却資産償却超過額	29																																																																
その他	168																																																																
繰延税金資産小計	1,654																																																																
評価性引当額	25																																																																
繰延税金資産合計	1,629																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	205																																																																
合併受入資産評価差額	944																																																																
繰延税金負債合計	1,150																																																																
繰延税金資産の純額	478																																																																
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																
賞与引当金	381																																																																
未払事業税	24																																																																
退職給付引当金	775																																																																
役員退職慰労引当金	276																																																																
たな卸資産評価損	136																																																																
繰越欠損金	118																																																																
その他有価証券評価差額金	68																																																																
少額減価償却資産償却超過額	24																																																																
その他	86																																																																
繰延税金資産小計	1,893																																																																
評価性引当額	1,893																																																																
繰延税金資産合計	86																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
合併受入資産評価差額	827																																																																
繰延税金負債合計	827																																																																
繰延税金負債の純額	827																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	1.3	外国税額控除	8.3	試験研究費控除	1.4	負ののれんの償却	3.9	評価性引当額	1.0	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
外国税額控除	8.3																																																																
試験研究費控除	1.4																																																																
負ののれんの償却	3.9																																																																
評価性引当額	1.0																																																																
その他	2.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,225円66銭	1株当たり純資産額	1,086円22銭
1株当たり当期純利益	64円53銭	1株当たり当期純損失( )	101円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,490	27,908
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,490	27,908
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,657	2,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,657	2,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,693	25,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	1,385	
(うち新株予約権付社債)	(1,385)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(平成21年3月31日現在)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社百五銀行	104,000	51
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	47
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	140,000	41
		株式会社りそなホールディングス	30,650	39
		三菱重工業株式会社	68,645	20
		エフテック株式会社	42,000	18
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	18
		株式会社東和銀行	265,000	16
		コクヨ株式会社	22,468	15
		横浜ゴム株式会社	31,371	12
		田中精密工業株式会社	30,000	12
	その他(12銘柄)	220,546	43	
計			1,059,080	337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,915	49	15	11,948	7,065	269	4,883
構築物	987	31	5	1,013	722	41	290
機械及び装置	31,981	1,384	1,062	32,304	24,433	1,686	7,871
車両運搬具	167	9	12	164	119	22	45
工具、器具及び備品	60,167	5,652	339	65,480	56,981	6,477	8,499
土地	4,147	59		4,207			4,207
建設仮勘定	4,560	4,115	6,155	2,520			2,520
有形固定資産計	113,927	11,303	7,590	117,640	89,322	8,497	28,318
無形固定資産							
ソフトウェア	284	20	161	143	70	29	73
施設利用権	5			5	4	0	1
その他	21			21			21
無形固定資産計	311	20	161	170	74	29	96
長期前払費用	15	0	0	15	9	6	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用には、前払費用への振替額を含めて表示しております。

2. 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

(増加) 機械及び装置	亀山製作所、郡山製作所 生産関連設備
工具、器具及び備品	フリード、インサイト専用設備
建設仮勘定	新規受注モデルの投資に係る工事等
(減少) 機械及び装置	旧型モデルの専用設備廃棄
工具、器具及び備品	旧型モデルの専用設備廃棄

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	86			90
賞与引当金	1,211	950	1,211		950
退職給付引当金	1,746	668	477		1,937
役員退職慰労引当金	230	155	42		343
債務保証損失引当金		351			351



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,244
普通預金	1,497
定期預金	390
別段預金	6
小計	4,138
合計	4,138

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本工機株式会社	186
ミズホ産業株式会社	14
東洋圧造株式会社	13
三菱自動車工業株式会社	8
ユニプレス株式会社	2
その他	9
合計	235

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	58
5月	100
6月	19
7月	57
8月	
合計	235

(c) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	3,526
ダイハツ工業株式会社	1,712
株式会社ホンダトレーディング	1,461
広州愛機汽車配件有限公司	1,315
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	622
その他	1,762
合計	10,402

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,787	61,758	62,144	10,402	85.7	62.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	194
航空機部品	0
その他	1
合計	195

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,172
航空機部品	6
金型治工具	480
その他	75
合計	1,735

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	216
鋼管	13
消耗品・消耗工具	455
補助材料・燃料	5
その他	4
合計	694

固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	4,572
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	32
ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,809
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	980
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	1,405
ユー・ワイ・ティ・リミテッド	0
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	719
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド	40
本田技研工業株式会社(当社は同社の関連会社)	2,490
合計	12,050

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
広州愛機汽車配件有限公司	2,495
清遠愛機汽車配件有限公司	536
武漢愛機汽車配件有限公司	1,187
合計	4,218

流動負債

(a) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
株式会社小河商店	403	ファナック株式会社	307
J F E 商事 コイル センター株式会社	130	株式会社ケーイーシー	269
住友商事株式会社	116	株式会社オーエスツール ジャパン	213
株式会社ニチワ	100	株式会社ナチロボットエ ンジニアリング	50
株式会社郡山南部運輸	90	電溶工業株式会社	36
その他	884	その他	176
合計	1,726	合計	1,054

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形	設備支払手形	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成21年 4月	598	372	971
5月	452	549	1,002
6月	422	26	449
7月	251	105	357
合計	1,726	1,054	2,780

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,767
株式会社小河商店	227
株式会社協進社	144
西川運輸株式会社	79
株式会社フセラシ	62
その他	1,159
合計	3,441

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,700
株式会社埼玉りそな銀行	1,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	700
株式会社群馬銀行	500
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
株式会社百五銀行	100
合計	6,200

(d) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,010
株式会社三井住友銀行	555
株式会社みずほコーポレート銀行	370
株式会社百五銀行	351
株式会社群馬銀行	346
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	272
株式会社東和銀行	240
株式会社武蔵野銀行	100
中央三井信託銀行株式会社	70
第一生命保険相互会社	64
合計	3,680

固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	2,100	設備資金	平成25年12月19日	
株式会社三井住友銀行	771	設備資金	平成24年11月30日	
株式会社百五銀行	653	設備資金	平成25年8月31日	
株式会社東和銀行	494	設備資金	平成25年12月31日	
株式会社群馬銀行	448	設備資金	平成24年3月31日	
三菱UFJ信託銀行株式会社	425	設備資金	平成24年7月20日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	設備資金	平成23年12月30日	
株式会社武蔵野銀行	400	設備資金	平成26年1月30日	
株式会社みずほコーポレート銀行	392	設備資金	平成24年9月28日	
中央三井信託銀行株式会社	45	設備資金	平成23年6月30日	
合計	6,129			

(b) 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	5,000
合計	5,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.h1-co.jp">http://www.h1-co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年6月25日関東財務局長に提出

事業年度(第2期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成20年8月8日関東財務局長に提出

第3期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年11月7日関東財務局長に提出

第3期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成21年2月12日関東財務局長に提出

第3期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成21年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 内 田 敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。